

保 健 経 理

1. 貸 借 対 照 表	63
2. 損 益 計 算 書	64
3. 重 要 な 会 計 方 針	65
4. 附 属 明 細 表	66

保 健 経 理
貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		1,185,785,935	<u>流動負債</u>		22,363,384
小口現金	50,000		未払金	21,855,626	
普通預金	214,354,153		未払費用	321,560	
定期預金	971,000,000		預り金	186,198	
立替金	62,168				
未収収益	319,614		<u>固定負債</u>		40,874,397
			引当金	40,874,397	
<u>固定資産</u>		7,843,867	退職給与引当金	40,874,397	
有形固定資産	7,843,867				
車両及び運搬具	1		負債合計		63,237,781
器具及び備品	7,843,866				
			<u>剰余金</u>		1,130,392,021
			利益剰余金	1,130,392,021	
			欠損金補てん積立金	392,194	
			積立金	1,129,999,827	
			純資産合計		1,130,392,021
資 産 合 計		1,193,629,802	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,193,629,802

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、12,735,733 円である。

保 健 經 理
損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

損		失		金 額		利		益		金 額	
	円	円	円		円	円	円	円	円	円	円
経常費用			307,545,586	経常収益							350,425,423
事業費用		307,545,586		事業収益			349,735,295				
職員給与	28,652,767			負担金	176,153,816						
厚生費	212,295,736			掛金	173,581,479						
特定健康診査等費	24,023,842			事業外収益			690,128				
旅費	69,210			利息及び配当金	690,128						
事務費	2,449,910										
委託費	45,830										
委託管理費	2,526,773										
燃料費	42,992										
修繕費	132,536										
賃借料	1,864,438										
保険料	18,610										
普及費	804,141										
食糧費	18,251										
負担金	4,474,742										
消費税	24,235,407										
連合会分担金	2,464,846										
雑費	78,452										
減価償却費	3,347,103										
特別損失			1,206,132								
前期損益修正損		1,206,129									
固定資産除却損		3									
当期利益金			41,673,705								
当期利益金		41,673,705									
合 計			350,425,423	合 計							350,425,423

保 健 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、固定資産の価額の5/100に相当する金額を計上している。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。